

平成20年度 血液製剤使用適正化方策調査研究事業 採択課題一覧

No.	都道府 県名	研究代表者			研究課題名
		氏名	所属機関	役職	
1	青森県	立花 直樹	青森県立中央病院輸 血部	部長	適正で安全な輸血療法実現のため の協力体制の構築
2	宮城県	土屋 滋	東北大学病院輸血部	輸血部部 長、小児 科教授	宮城県における血液製剤の適正使 用にかかる実態調査
3	秋田県	面川 進	秋田大学医学部付属 病院輸血部	講師	合同輸血療法委員会による外部評 価(I&A)を活用する輸血部門及び輸 血療法委員会の活性化とそれによる 血液製剤適正使用推進
4	福島県	大戸 斉	公立大学法人福島県 立医科大学附属病院 輸血・移植免疫部	教授	福島県合同輸血療法委員会の活動 による血液製剤適正使用の推進
5	千葉県	小川 雅司	千葉県健康福祉部	部長	千葉県における血液製剤使用適正 化普及方策の研究について
6	神奈川県	加藤 俊一	東海大学医学部付属 病院小児科	教授	神奈川県合同輸血療法委員会の実 施
7	新潟県	布施 一郎	新潟大学医歯学総合 病院	教授	県内医療機関における輸血療法委 員会の活状況と血液製剤使用時の 実態調査
8	静岡県	長田 広司	静岡市立清水病院 技 術科血液センター (静岡県輸血懇話会)	顧問 (会長)	静岡県合同輸血療法委員会の活動 による血液製剤適正使用の推進
9	三重県	南 信行	榊原温泉病院・血液病 学	副院長	アルブミン製剤を含めた血液製剤の 適正使用と緊急輸血体制確立の全 県的推進
10	福岡県	佐川 公矯	久留米大学医学部附 属病院・輸血医学	教授	福岡県内の主要100病院での輸血療 法委員会主導による血液製剤使用 適正化の現状と課題

平成20年度 血液製剤使用適正化方策調査研究事業 研究結果概要一覧

資料2

No	都道府県名	研究代表者(所属)	研究課題名	研究結果概要	工夫した点、苦勞した点等
1	青森県	立花 直樹 (青森県立中央病院輸血部長)	適正で安全な輸血療法実現のための協力的体制の構築について	<p>○ 平成20年7月23日 第1回青森県合同輸血療法委員会世話人会を開催。要綱の再確認と本年度の活動方針の確認、厚生省研究事業への参加を確認した。</p> <p>○ 平成20年10月27日 第2回青森県合同輸血療法委員会世話人会を開催。本年度のアンケート調査の具体的な内容を確認。役割分担と委員会開催の日程等を決定した。</p> <p>○ 平成20年10月30日アンケート発送 10月～11月 輸血前の血清保管や輸血前後感染症検査に関するアンケート調査、看護師に対するアンケート調査を行い、解析を行った。</p> <p>○ 平成20年12月10日 第1回青森県合同輸血療法委員会会議を開催した。研究事業報告として、看護師に対するアンケート調査と輸血前の血清保管や輸血前後感染症検査に関するアンケート調査の結果報告を行った。</p> <p>○ 平成21年2月16日 第3回青森県合同輸血療法委員会世話人会を開催。本年度の講演会の具体的な内容を確認(五所川原市立西北中央病院へ出張講演:[テーマ]輸血用血液製剤の一元管理とその有用性)。役割分担と委員会開催の日程等を決定した。</p> <p>○ 平成21年3月19日青森県合同輸血療法委員会主催講演会を開催。合同委員会の活動「輸血業務に関わる看護師へのアンケート調査の解析」を報告し、青森県の輸血医療の現状と血液製剤の一元管理の有用性を紹介した。(参加人数約130人)</p> <p>○ 平成21年3月19日 講演会出席の世話人で世話人会を開催し、平成20年度研究事業の契約を確認し活動報告冊子の作成を了承した。</p>	<p>○ 例年開催している合同委員会主催の講演会は、出席者が開催地を中心としたある程度限定された人たちに固定化していた。地域の中核病院の中には、輸血管理責任者や輸血療法委員会の活動が不活発な施設もあり問題となっていた。今年度はそのような改善を必要とする中核施設をあえて選び、そこで講演会を開催した。本合同委員会世話人達が出かけ、全国そして県内の輸血医療の現況、活発に活動している施設の状況等を紹介し、また開催施設の問題点を出してもらい一緒に討議を行った。周辺施設も含めて多数の参加者があり嬉しい誤算となった。輸血責任者として輸血療法委員会活動が十分ではない施設では現場の医師・看護師・検査技師等も情報に飢えており、今回の企画は非常に効果的であったと考えられる。限られた担当者を集める場を作るだけではなく、現場に向向いて問題点を話し合い議論することが、特に輸血に関心の薄い施設に対しては有効と思われる。今後の合同輸血療法委員会活動の方向性を示す出来事であった。</p>
2	宮城県	土屋 滋 (東北大学病院)	宮城県における血液製剤の適正使用推進に向けた調査研究	<p>○ 平成20年7月15日 宮城県合同輸血療法委員会第一回幹事会を開催した。</p> <p>○ 平成20年8月4日 第一回宮城県合同輸血療法委員会を開催した。</p> <p>○ 平成20年8月～11月 宮城県合同輸血療法委員会による血液製剤使用実態アンケート調査を行った。</p> <p>○ 平成21年1月6日 宮城県合同輸血療法委員会第二回幹事会を開催し、血液製剤使用実態アンケート調査の解析と評価を行った。</p> <p>○ 平成21年2月9日 宮城県使用適正化説明会にて血液製剤使用実態調査結果の報告会を開催した。また、慶応義塾大学病院の輸血・細胞療法部診療部長の半田 誠先生より、「エビデンスに基づいた適正な輸血」についての講演をいただいた。</p> <p>なお、血液製剤使用実態調査結果概要は以下のとおり。</p> <p>①今年度の調査票の回収率は87.4%(血液センターからの血液供給量1,000単位以上の33施設からは100%)と良好であり、また施設名の公表を可とする施設は54施設(71.1%)と昨年度よりも大幅に増加したことは、「輸血療法の整備」や「適正使用」に対する各医療機関の意識の高さを示すものであると理解される。平成19年度および20年度ともに良好な調査票回収率をもって実施できたことから、調査結果は宮城県内の医療機関における輸血療法の実態をほぼ正確に反映しているものと考えられる。</p> <p>②これらの集計結果に対する動的な解析が可能となったことにより、実態に対する理解が進むとともに、少しずつ課題も見えてきた。例えば、輸血責任医師の任命や輸血専任技師の配置は、院内輸血療法委員会や輸血管理部門の設置とよく連動しており、輸血医療の管理体制整備に対する医療機関の積極性が伺われるが、一方、院内血液製剤使用量・廃棄血状況が輸血管理担当者によりよく把握されており、同担当者による院内情報伝達活動も良好との回答にもかかわらず、廃棄血が多い施設が見受けられた。</p> <p>③特に院内輸血療法委員会の開催回数が6回未満の施設群においては、平成18年度および19年度ともに、6回以上開催の施設群よりも赤血球廃棄率が有意に高く、また6回未満の施設群における平成19年度赤血球廃棄率の平均値は、平成18年度よりも上昇していた。これらのことは、院内輸血療法委員会を通じて、当該医療機関内における血液製剤使用状況・廃棄血状況を定期的かつ効果的に周知することが、廃棄血削減に有効であることを示すものであると考えられた。</p> <p>④輸血医療の管理体制としては、輸血療法委員会の開催、輸血責任医師の任命、輸血専任技師の配置、輸血管理部門の設置、輸血関連情報の伝達活動等が重要な要素である。血液廃棄量が多い施設においては、院内輸血療法委員会や情報伝達活動の在り方を見直す必要があるものと推察された。</p> <p>○ 平成21年2月26日 宮城県合同輸血療法委員会第三回幹事会を開催し、今年度総括と来年度の委員会活動について協議した。</p> <p>○ 平成21年3月19日 第二回宮城県合同輸血療法委員会を開催し、今年度総括と来年度の委員会活動について協議した。</p> <p>○ 平成21年3月 平成20年度宮城県合同輸血療法委員会活動報告書を作成し、県内医療機関に配布した。</p>	<p>○ 県内の輸血療法の実態を把握していく中で、まず県全体のみならず個別病院の実態比較が可能となり、そこから血液廃棄等の問題点の洗い出しが可能となってきたが、さらに個別病院で検討すべき提言を盛り込めるような協議を行った。</p> <p>○ 輸血療法に先進的な外部講師を招聘し、講演を頂くことで県内医療従事者に更なる刺激をあたえられた。</p> <p>○ 本年度も委員の先生方が県内全域より選出されていること、また多忙な先生方であることより、限られた時間内で事業を行なわなければならなかった。</p> <p>○ 第2回委員会において、実態調査のみならず直接的な行動を合同療法委員会として提言し実行できるかが議論の的であり、来年度に向けた基本案が議論できた。</p> <p>○ 事業運営費用がなく、また、委託費の使用制限があるため、関係各位に負担をかけている。</p>

No	都道府県名	研究代表者(所属)	研究課題名	研究結果概要	工夫した点、苦勞した点等
3	秋田県	面川 進 (秋田大学医学部附属病院輸血部)	合同輸血療法委員会による外部評価(I&A)を活用する輸血部門及び輸血療法委員会の活性化とそれによる血液製剤適正使用推進	<p>研究結果概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成20年9月9日、第1回世話人会を開催し、平成20年度の事業概要について検討し、合同輸血療法委員会の日程、主題、アンケート項目等を決定した。 ○ 平成20年9月～10月、秋田県の輸血の実態調査のためのアンケート調査(血液製剤使用状況定期調査及び輸血管理料の取得状況とアルブミンの使用について)を実施した。 ○ 平成20年11月18日、秋田県庁第二庁舎にて、平成20年度、第11回秋田県合同輸血療法委員会を開催し、秋田県の輸血の実態調査のためのアンケート調査結果の報告、県内の3施設によるアルブミン製剤の適正使用への取り組みの報告を行った。また、「秋田県の血液事業の現在・過去・未来」と題する特別講演と、県内医療機関での院内アルブミンの適正使用と輸血管理料について、概要を報告、討論会を実施した。 ○ 平成21年1月23日、I&A受諾の秋田組合総合病院を視察し、その際、合同輸血療法委員会委員等を9名派遣した。 ○ 平成21年2月22日、3月20日、県北地区、県南地区で、自己血採血の安全性確保を主題に、輸血講演会を開催した。 	<p>工夫した点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ これまで県中央地区でのみ開催していた合同会議を輸血講演会の形式で、県内2地区で開催し、開催地周辺の医療機関から、医師、看護師の多数の参加があった。また、前日に開催した世話人会では地元のスタッフと意見交換を行うことで、地域での輸血に関する生の声を聞くことができ、地域での講演会の企画は極めて有意義であった。 ○ 平成9年から実施している秋田県合同輸血療法委員会での輸血実態調査を継続することができて、輸血実態の定点観測が行うことができた。これは、血液適正使用における効果が大きく、今後も継続すべきことと考えられその実施母体として、合同輸血療法委員会がその役割を担うことが重要と思われた。特に、第11回は秋田県全体のアルブミン使用の疾患別などの実態が明らかとなり、今後の適正使用推進への足がかりとなった。 <p>苦勞した点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 合同輸血療法委員会によるI&A受諾施設候補の選択と交渉に苦勞した。 ○ 輸血体制の実態調査から、アルブミンの使用状況の実態が明らかとなったが、合同会議に出席する施設は、適正使用に前向きな施設であり、欠席の施設に対する適正使用への働きかけ、出席要請が苦勞であった。また、輸血に関する指針(責任医師、バッグの保管等)が十分に周知されていない実情が判明したことで、合同輸血療法委員会として何を行うべきか、また、その企画を具体化するにあたり、関係各部署との調整に苦勞した。 ○ 適正使用を促進するにあたり、輸血療法委員会委員長などの医師の出席率をあげる工夫が必要であった。
4	福島県	大戸 斉 (公立大学法人福島県立医科大学附属病院輸血移植免疫部部長)	福島県合同輸血療法委員会の活動による血液製剤適正使用の推進について	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成20年7月18日「第1回福島県合同輸血療法委員会幹事会」を開催。福島県合同輸血療法委員会の開催及び幹事を決定。 ○ 平成20年9月6日「福島県合同輸血療法委員会研修会(参加者96人(44病院他))」を開催。また、併せて「血液製剤の使用指針」等説明会(参加者:同上)を開催。 ○ 平成20年11月～平成21年1月「輸血に関するアンケート調査」を県内145病院を対象に実施。 ○ 平成20年12月5日「自己血輸血講習会」(受講者:52人(22病院他))を開催。 ○ 平成21年2月27日「輸血医療研修会」(参加者:55人(18病院他))を開催。 ○ 平成21年3月26日「第2回福島県合同輸血療法委員会幹事会」を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 予算の採択日が例年より遅かったため、予定していた事業に予算を充てることができなかった。 ○ 各種講習会等開催に伴う参加者集めに苦勞した。また、医師の参加者を増やすため医師会との連携を図った。
5	千葉県	小川 雅司 (千葉県健康福祉部)	千葉県における血液製剤使用適正化普及事業について	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成20年12月～平成21年1月 血液製剤の管理と使用に関する調査の実施 ○ 平成21年2月～3月 二次保健医療圏の中核病院4施設を対象とした個別説明会の開催 ○ 平成21年3月 1医療施設に対し個別ヒヤリングを実施 ○ 平成21年3月 輸血療法委員長等会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 血液製剤の管理と使用に関する調査については、平成10年、13年、17年に実施しており、現在の医療機関における血液製剤の諸状況を調査することにより現状及び状況の推移の把握に努めた。 ○ 調査の回答率向上に努めたが、精度の高い調査結果が求められることから今後さらに回答率を向上させる必要がある。 ○ 個別説明の開催にあたっては、対象医療機関の日程調整(担当医を含めた多数の関係者が参加できる日程)に苦勞した。 ○ 輸血療法委員長等会議の演題及び講師は、多くの関係者が興味を持って参加できるよう配慮した。

No	都道府県名	研究代表者(所属)	研究課題名	研究結果概要	工夫した点、苦勞した点等
6	神奈川県	加藤 俊一 (東海大学医学部基盤診療学系再生医療科学・教授)	神奈川県合同輸血療法委員会の実施	<p>○平成20年7月7日「第1回世話人会」を開催し平成20年度実態調査について詳細を協議</p> <p>○平成20年8月16日 アンケート打ち合わせ会議</p> <p>○平成20年9月13日「日本輸血・細胞治療学会 関東甲信越支部例会」で神奈川の活動状況を報告</p> <p>○平成20年9月18日「厚生労働省 平成19年度全国合同輸血療法委員会成果報告会」で神奈川の活動状況を報告</p> <p>○平成20年10月～11月 実態調査の実施</p> <p>○平成20年12月1日「第2回世話人会」を開催し神奈川県合同輸血療法委員会(全体会合)のプログラムについておよび実態調査結果について協議</p> <p>○平成21年1月10日「平成20年度神奈川県合同輸血療法委員会(全体会合)」を開催した。出席者は229名、92施設であった。</p> <p>委員会内容</p> <p>1. 講演: 厚生省医薬食品局血液対策課 秋野課長補佐 「新鮮凍結血漿とアルブミンの適正使用 ならびに血漿分画製剤の国内自給について」</p> <p>2. 報告</p> <p>(1) 新鮮凍結血漿とアルブミンの使用状況</p> <p>① 調査結果</p> <p>② 医療機関での取り組み 2病院</p> <p>(2) 小児輸血に関する調査結果</p> <p>(3) 輸血検査に関する調査結果</p> <p>結果はホームページに掲載</p> <p>○平成21年3月9日「第3回世話人会」を開催し、全体会合の報告、ならびにH21年度の活動について協議した。</p>	<p>・年に一度、全体会合を開催しているが、医師、特に各医療機関の輸血療法委員長に参加していただくのが難しい。</p> <p>・会場の確保には毎年苦勞する。</p> <p>・アンケートの回収率のアップ、期間中の回収には苦勞をする。</p> <p>・今回初めて、可能な施設にはホームページから回答ファイルをダウンロードし、記入後電子メールで送付してもらう方法を用いた。その結果、集計の効率化が図れた。また医療機関も協力的であった。</p>
7	新潟県	布施 一郎 (新潟大学歯学総合病院)	県内医療機関における輸血療法委員会の活動状況と血液製剤使用の実態調査	<p>○2008年7月初旬、研究代表者が作成した研究計画書について新潟県合同輸血療法委員会の6名の共同研究者と審議を行い、調査研究方法(アンケート調査項目)の細部を取り決めた。</p> <p>○2008年12月から2009年2月にかけて輸血療法委員会の活動状況調査(83施設を対象)と血液製剤の使用実態調査(県内で使用量の多い上位30施設を対象)に関する調査表を配布、回収し、集計作業を行った。</p> <p>○2009年3月14日、第3回新潟県合同輸血療法委員会を開催し(45病院の輸血責任医師及び輸血責任技師が参加)、この会議でアンケート調査研究の結果を公表した。輸血療法委員会の活動状況調査は83施設中81施設、血液製剤使用実態調査は30施設中27施設から回答を得た。</p> <p>○輸血療法委員会は81施設中70施設で設置されていたが、同委員会でも適正使用の推進や輸血の妥当性チェックを行っている施設は36施設であった。</p> <p>○血液製剤使用実態調査では赤血球で低体重患者への輸血量が多い傾向が見られた。また、血小板数5万以上で血小板輸血を行っている例や、循環動態改善を目的としたFFP輸血、栄養補給を目的としたアルブミン投与など、不適切と思われる輸血例も存在した。</p> <p>○これらの情報を参加した45医療機関で共有し、輸血療法委員会で血液製剤の適正使用への取り組みを強化することを申し合わせた。</p>	<p>○血液製剤使用実態調査に関しては各医療機関で使用した血液製剤(赤血球、FFP、PC、及びアルブミン製剤)について、その使用目的、使用量、使用時の臨床検査値の調査を行い、患者体重から輸血の使用量評価も行った。</p> <p>○上記の調査票の表面に目標値に達するために必要な血液製剤投与量の計算方法を示し、裏面には患者体重と目標値から必要投与量を読み取れる表を添付して、主治医への啓蒙を行った。</p> <p>○この調査は各医療機関に血液製剤使用時ごとに調査票1枚を提出してもらうという膨大な労力を強いるものであり、輸血前の検査値(ヘモグロビン値、血小板数、凝固検査値、アルブミン値)、輸血量などのデータが記載されていない無効例が前期で16.1%、後期で34.9%認められた。</p> <p>○後期の調査で無効例が多かったのは、回答する各医療機関の主治医の負担が大きかったためと思われる。</p> <p>○膨大なデータが集まり、その集計、解析作業が大変であった。</p>
8	静岡県	長田 広司 (静岡県輸血懇話会会長)	静岡県合同輸血療法委員会の活動による血液製剤適正使用の推進	<p>○平成20年9月20日(土)、日本赤十字社静岡県支部において平成20年度第1回静岡県合同輸血療法委員会を開催した。</p> <p>○平成20年11月14日(金)、静岡県支部において平成20年度第2回静岡県合同輸血療法委員会を開催した。</p> <p>○平成20年11月26日(水)、血液製剤適正使用に関するアンケート調査を226医療機関に実施した。</p> <p>○平成21年2月7日(土)、静岡県支部において静岡県内輸血療法委員会委員長会議を開催した。</p> <p>○平成21年3月28日(土)、もくせい会館において学術集会を開催した。</p>	<p>○静岡県内輸血療法委員会委員長会議において東部、中部、西部の医療機関から問題症例の対応について発表 いただいた。</p> <p>○アンケートにI&Aの内容を盛り込み、県内の医療機関にI&A受診を推奨した。</p> <p>○中小規模医療機関へ輸血の検査及び実施体制についてアンケート調査を実施し問題点を共有した。</p> <p>○未照射血液の使用、院内採血基準について討議した。</p>

No	都道府県名	研究代表者(所属)	研究課題名	研究結果概要	工夫した点、苦勞した点等
9	三重県	南 信行 (榑原温泉病院副院長)	アルブミン製剤を含めた血液製剤の適正使用と緊急輸血体制確立の全県的推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 11月7日、三重県立総合医療センターにおいて「三重県内主要病院における輸血療法委員会の取り組みについて」を演題に、県内医療機関を対象として秋季研修会を開催した。 ○ 2月6日に市立四日市病院、三重中央医療センターを対象にI&Aを実施した。 ○ 2月13日、三重大学医学部附属病院において、国立循環器病センター輸血管理室医長の宮田茂樹先生をお招きして、三重県内医療機関を対象に「緊急・大量出血に関する輸血療法について」と題して冬季講演会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工夫した点:できるだけ臨床に携わっている先生方に参加して頂けるよう、両方の講演会のテーマに、今臨床の先生が最も関心を持っている「大量・緊急出血への輸血療法」を選び、座長にも臨床講座の先生をお願いした。幸い多くの先生に出席頂き、アンケート調査や、輸血製剤の適正使用に関する講義を聞いて頂いた。 ○ 苦勞した点:臨床の先生は、一部の先生を除いて輸血療法に関心が薄く、臨床の先生と輸血の検査技師との間のギャップを埋めることが難しかった。 ○ 課題:ALBの測定方法の変更や、FFPの容量の変更があった場合、それを周知させるのが大変難しい。
10	福岡県	佐川 公矯 (久留米大学医学部附属病院教授)	福岡県内の主要100病院での輸血療法委員会主導による血液製剤使用適正化の現状と課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2008年8月23日(土)、第12回福岡県輸血療法委員会合同会議の打ち合わせ会を開催した。そして、本合同会議のテーマを、1)新鮮凍結血漿及びアルブミン製剤の適正使用の推進について、2)病院での適正使用の取り組み、とした。さらに、調査研究方法(アンケート調査項目)を取り決めた。 2. 2008年10月初旬に福岡県内の対象医療機関100病院にアンケート調査表を配布し、10月下旬に98病院(回収率98%)からアンケート調査表を回収して解析作業を行った。 3. 2008年11月11日(火)、第12回福岡県輸血療法委員会合同会議を開催した。100病院の輸血責任医師及び輸血責任技師が約160名参加した。この会議で、テーマに基づいた報告を6名の担当者から行うとともに、アンケート調査結果を発表した。 4. 2009年6月、「第12回福岡県輸血療法委員会合同会議報告書」を発刊した。この報告書の中に、テーマに基づいた詳細な報告の結果、および、アンケートの解析結果を掲載している。 5. 2007年度に福岡県内で赤十字血液センターより輸血用血液製剤を供給している医療機関数は611であった。そのうちアンケートを実施した医療機関は100であった。この100の医療機関で福岡県内の血液製剤総使用本数の91.8%が使用されていることが判明した。 6. 赤血球製剤の廃棄率は、2003年4.2%、2004年3.6%、2005年3.1%、2006年2.0%、2007年2.1%と年々減少していた。 7. 2007年8月よりFFP-LRの容量が従来製剤の1.5倍になったことは、全ての病院が知っており、さらに院内に周知していることが判明した。しかし、使用量は1.1倍に増加していた。 8. 新鮮凍結血漿及びアルブミン製剤の適正使用について、積極的な取り組みをしている5医療機関から様々な工夫および実態が報告された。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新鮮凍結血漿及びアルブミン製剤の適正使用について、積極的な取り組みをしている5医療機関から様々な工夫および実態が報告されたが、この内容は、合同会議の参加者に非常に参考になったと思われる。報告された工夫や取り組みは、他の医療機関でも採用可能なものであった。 2. 2007年8月よりFFP-LRの容量が従来製剤の1.5倍になったことは、全ての病院が知っており、さらに院内に周知していることが判明した。しかし、使用量は1.1倍に増加していた。このことは、院内の血液製剤のユーザーである医師までは十分に周知徹底されていないことを示していると思われる。現場の医師に最新の情報を院内の輸血療法委員会を介して、いかに周知徹底させるかがこれからの課題である。 3. 血液製剤の適正使用に関して、成功している医療機関の良いビジネスモデルを、周辺の医療機関でも積極的に取り入れることが必要である。

※各都道府県の研究結果については、近日中に報告書を <http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/iyaku/kenketsugo/2j/index.html> に掲載いたしますので、詳細はそちらを御覧ください。